



平成 16 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 25 日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomas.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 伊東 誠

TEL (03)5996 - 2501

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 9 月 29 日

単元株制度の採用の有無 無

1. 16 年 6 月期の業績(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月期	8,256	8.2	1,401	71.6	1,352	78.1
15 年 6 月期	7,632	1.7	816	26.1	759	26.2

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 6 月期	769	314.5	2,789.90	2,728.73	24.0	21.2	16.4
15 年 6 月期	185	59.1	2,021.06	2,002.47	6.6	14.0	10.0

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月期 275,697 株 15 年 6 月期 91,825 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 16 年 5 月 20 日付にて普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割致しました。なお、平成 16 年 6 月期の 1 株

当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後当期純利益は当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 15 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益は 673 円 69 銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 667 円 49 銭であります。

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 6 月期	800.00	0.00	800.00	222	28.7	6.3
15 年 6 月期	2,000.00	0.00	2,000.00	183	99.0	6.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月期	7,248	3,552	49.0	12,799.62
15 年 6 月期	5,500	2,860	52.0	31,195.65

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月期 277,545 株 平成 15 年 6 月期 91,688 株

期末自己株式数 16 年 6 月期 600 株 平成 15 年 6 月期 200 株

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成 15 年 6 月期の 1 株当たり株主資本は 10,398 円 55 銭であります。

2. 17 年 6 月期の業績予想(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
		百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,144	313	175	200.00		
通 期	9,391	1,610	863		200.00	400.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1,036 円 79 銭

(注)平成 16 年 8 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 11 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割する予定であります。

平成 17 年 6 月期の 1 株当たり年間配当金(これまでの配当政策に基づいた予想値)及び 1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割後の予想株式数(832,635 株)により算出しております。なお、1 株当たり年間配当金は同分割考慮前で 800 円から 1,200 円(同分割考慮後で、1 株当たり 400 円)へ 400 円の増額とさせていただきます。予定であります。

上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 5 ページをご参照ください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 19 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
流 動 資 産			%		%
1. 現金及び預金		1,312,061		2,994,178	
2. 授業料等未収入金		491,464		524,082	
3. 教 材		19,134		2,978	
4. 貯 蔵 品		1,033		1,290	
5. 前 払 費 用		35,055		24,979	
6. 関係会社短期貸付金		8,457		15,734	
7. 従業員短期貸付金		-		813	
8. 繰延税金資産		51,811		101,355	
9. そ の 他		9,241		17,897	
10. 貸倒引当金		2,859		16,546	
流動資産合計		1,925,400	35.0	3,666,761	50.6
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物		632,156		720,315	
減価償却累計額		174,343	457,812	222,027	498,287
(2) 構 築 物		1,925		1,925	
減価償却累計額		238	1,686	322	1,602
(3) 車 両		10,638		12,400	
減価償却累計額		4,356	6,281	6,500	5,899
(4) 器 具 備 品		376,802		491,774	
減価償却累計額		168,464	208,337	222,078	269,696
(5) 土 地			586,549		609,472
有形固定資産合計		1,260,667	22.9	1,384,958	19.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		36,838		30,065	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
無形固定資産合計		46,302	0.9	39,529	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		386,367		353,323	
(2) 関係会社株式		895,655		885,655	
(3) 従業員長期貸付金		-		3,011	
(4) 長期前払費用		13,296		9,333	
(5) 繰延税金資産		191,225		72,139	
(6) 敷金及び保証金		558,096		618,560	
(7) 投資事業組合出資金		143,570		126,385	
(8) ゴルフ会員権		58,904		59,004	
(9) そ の 他		9,673		29,362	
投資その他の資産合計		2,256,789	41.0	2,156,776	29.8
固定資産合計		3,563,760	64.8	3,581,263	49.4
繰 延 資 産					
社債発行費		11,083		-	
繰延資産合計		11,083	0.2	-	0.0
資 産 合 計		5,500,244	100.0	7,248,025	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第18期 (平成15年6月30日現在)		第19期 (平成16年6月30日現在)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		63,844		49,194	
2. 一年内償還予定社債		-		500,000	
3. 未払金		306,759		410,522	
4. 未払費用		45,611		54,625	
5. 未払法人税等		132,595		403,045	
6. 未払事業所税等		17,035		17,707	
7. 未払消費税等		80,905		89,268	
8. 前受授業料収入		247,550		335,925	
9. 預り金		32,096		37,975	
10. 賞与引当金		74,228		136,571	
11. その他		4,579		-	
流動負債合計		1,005,208	18.3	2,034,836	28.1
固定負債					
1. 社債	4	1,500,000		1,000,000	
2. 長期借入金		-		500,000	
3. 退職給付引当金		134,204		160,153	
4. その他		564		564	
固定負債合計		1,634,768	29.7	1,660,717	22.9
負債合計		2,639,976	48.0	3,695,554	51.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	574,385	10.4	608,494	8.4
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金		170,757	3.1	204,866	2.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		53,923	1.0	53,923	0.8
2. 当期末処分利益		2,091,053	38.0	2,676,842	36.9
利益剰余金合計		2,144,976	39.0	2,730,765	37.7
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金		16,231	0.3	21,963	0.3
自己株式					
自己株式	3	13,619	0.2	13,619	0.2
資本合計		2,860,267	52.0	3,552,471	49.0
負債及び資本合計		5,500,244	100.0	7,248,025	100.0

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科目	期別	第 18 期 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)			第 19 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
売上高			7,632,091	100.0		8,256,491	100.0
売上原価			5,257,978	68.9		5,360,439	64.9
売上総利益			2,374,112	31.1		2,896,051	35.1
販売費及び一般管理費	1		1,557,638	20.4		1,494,601	18.1
営業利益			816,474	10.7		1,401,449	17.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,214			409		
2. 受取配当金		731			377		
3. 有価証券利息		3,207			13,601		
4. その他	2	7,142	12,295	0.2	5,504	19,892	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,173			9,308		
2. 社債利息		11,350			11,350		
3. 社債発行費償却		11,083			11,083		
4. 投資事業組合運用損		28,609			4,297		
5. 株式上場費用		13,003			-		
6. 貸倒引当金繰入額		-			15,734		
7. その他		883	69,103	0.9	16,680	68,453	0.8
経常利益			759,667	10.0		1,352,888	16.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,434			58,156		
2. 貸倒引当金戻入益		4,189			1,137		
3. 償却債権取立益		-	5,624	0.1	100	59,394	0.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	21,652			-		
2. 固定資産除却損	4	13,563			2,756		
3. 投資有価証券売却損		56,124			16,202		
4. 投資有価証券評価損		281,274			-		
5. 棚卸資産処分損		-			11,117		
6. 保険解約損失		-			1,400		
7. 非上場株式評価損		-			10,000		
8. 事業買収関連費用		34,114	406,729	5.4	-	41,476	0.5
税引前当期純利益			358,561	4.7		1,370,805	16.6
法人税、住民税及び事業税		302,970			557,077		
法人税等調整額		129,993	172,977	2.3	44,563	601,640	7.3
当期純利益			185,584	2.4		769,165	9.3
前期繰越利益			1,905,469			1,907,677	
当期未処分利益			2,091,053			2,676,842	

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	第 18 期 (平成 15 年 6 月 30 日)		第 19 期 (平成 16 年 6 月 30 日)	
	金 額		金 額	
・ 当期末処分利益		2,091,053		2,676,842
・ 利益処分額				
配当金	183,376	183,376	222,036	222,036
・ 次期繰越利益		1,907,677		2,454,806

〔重要な会計方針〕

項目	第18期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)	第19期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	第18期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	第19期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
6. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	第18期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	第19期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
8. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

(会計処理基準の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第18期 (平成15年6月30日現在)	第19期 (平成16年6月30日現在)
<p>1 コミットメントライン契約 当社は、資金調達機動性の確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>融資枠設定金額 1,000,000 千円 当事業年度末残高 1,000,000 千円 当事業年度契約手数料 4,923 千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 316,000 株 発行済株式の総数 普通株式 91,888 株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 200 株</p> <p>4 財務制限条項 第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を17億2千万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。</p>	<p>1 コミットメントライン契約</p> <hr/> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 948,000 株 発行済株式の総数 普通株式 278,145 株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 600 株</p> <p>4 財務制限条項 同 左</p>

(損益計算書関係)

第18期 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	第19期 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 482,580 千円 広告宣伝費 447,172 千円 減価償却費 57,133 千円 賞与引当金繰入額 22,955 千円 退職給付費用 5,905 千円</p> <p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>商標権譲渡による収入 2,537 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 16,887 千円 土地 4,764 千円 計 21,652 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,111 千円 器具備品 2,255 千円 長期前払費用 1,227 千円 敷金及び保証金 8,968 千円 計 13,563 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び賞与 459,968 千円 広告宣伝費 430,960 千円 役員報酬 109,150 千円 支払手数料 106,956 千円 法定福利費 82,356 千円 減価償却費 58,913 千円 賞与引当金繰入額 42,854 千円 退職給付費用 8,613 千円</p> <p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <hr/> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <hr/> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 374 千円 器具備品 2,382 千円 計 2,756 千円</p>

(リース取引関係)

期別 項目	第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	第19期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 千円 取得価額相当額 81,138 減価償却累計額相当額 31,625 期末残高相当額 49,513	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 千円 取得価額相当額 71,067 減価償却累計額相当額 37,212 期末残高相当額 33,854
	リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左
	2. 未経過リース料期末残高相当額 千円 1 年 内 15,435 1 年 超 34,078 計 49,513	2. 未経過リース料期末残高相当額 千円 1 年 内 13,217 1 年 超 20,637 計 33,854
	未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左
3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 14,528 千円	3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 15,264 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	

(有価証券関係)

第18期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	第19期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同 左

(税効果会計関係)

第 18 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	第 19 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,941 千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,553 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>17,317 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(短期)合計</td> <td style="text-align: right;"><u>51,811 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,428 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,814 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">112,550 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,615 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,816 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(長期)合計</td> <td style="text-align: right;"><u>191,225 千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	22,941 千円	事業税損金不算入額	11,553 千円	その他の他	<u>17,317 千円</u>	繰延税金資産(短期)合計	<u>51,811 千円</u>	退職給付引当金否認	46,428 千円	ゴルフ会員権評価損否認	18,814 千円	投資有価証券評価損否認	112,550 千円	その他有価証券評価差額金	10,615 千円	その他の他	<u>2,816 千円</u>	繰延税金資産(長期)合計	<u>191,225 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">54,000 千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">34,812 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>18,763 千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">107,575 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,221 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(短期)合計</td> <td style="text-align: right;"><u>101,355 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">60,643 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,814 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,363 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>14,805 千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">79,899 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,760 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(長期)合計</td> <td style="text-align: right;"><u>72,139 千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	54,000 千円	事業税損金不算入額	34,812 千円	その他の他	<u>18,763 千円</u>	小計	107,575 千円	評価性引当額	<u>6,221 千円</u>	繰延税金資産(短期)合計	<u>101,355 千円</u>	退職給付引当金否認	60,643 千円	ゴルフ会員権評価損否認	18,814 千円	その他有価証券評価差額金	14,363 千円	その他の他	<u>14,805 千円</u>	小計	79,899 千円	評価性引当額	<u>7,760 千円</u>	繰延税金資産(長期)合計	<u>72,139 千円</u>
賞与引当金繰入超過額	22,941 千円																																														
事業税損金不算入額	11,553 千円																																														
その他の他	<u>17,317 千円</u>																																														
繰延税金資産(短期)合計	<u>51,811 千円</u>																																														
退職給付引当金否認	46,428 千円																																														
ゴルフ会員権評価損否認	18,814 千円																																														
投資有価証券評価損否認	112,550 千円																																														
その他有価証券評価差額金	10,615 千円																																														
その他の他	<u>2,816 千円</u>																																														
繰延税金資産(長期)合計	<u>191,225 千円</u>																																														
賞与引当金繰入超過額	54,000 千円																																														
事業税損金不算入額	34,812 千円																																														
その他の他	<u>18,763 千円</u>																																														
小計	107,575 千円																																														
評価性引当額	<u>6,221 千円</u>																																														
繰延税金資産(短期)合計	<u>101,355 千円</u>																																														
退職給付引当金否認	60,643 千円																																														
ゴルフ会員権評価損否認	18,814 千円																																														
その他有価証券評価差額金	14,363 千円																																														
その他の他	<u>14,805 千円</u>																																														
小計	79,899 千円																																														
評価性引当額	<u>7,760 千円</u>																																														
繰延税金資産(長期)合計	<u>72,139 千円</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: center;">40.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: center;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;"><u>2.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center;"><u>48.2</u></td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	その他	<u>2.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: center;">40.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: center;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: center;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;"><u>0.7</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center;"><u>43.8</u></td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.6	評価性引当額	1.1	その他	<u>0.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>																		
	%																																														
法定実効税率 (調整)	40.9																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																														
住民税均等割等	1.5																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																														
その他	<u>2.1</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																														
	%																																														
法定実効税率 (調整)	40.9																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割等	0.6																																														
評価性引当額	1.1																																														
その他	<u>0.7</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 40.9%から 39.5%に変更されております。これにより繰延税金資産が 4,507 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 4,150 千円、その他有価証券評価差額金が 357 千円それぞれ減少しております。</p>	<p>3.</p>																																														

(デリバティブ取引関係)

第 18 期 (自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)	第 19 期 (自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。	同 左

(1株当たり情報)

	第 18 期 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	第 19 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	31,195.66 円	12,799.62 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	2,021.06 円	2,789.90 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	2,002.47 円	2,728.73 円

(注) 1. 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 18 期 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	第 19 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		
当 期 純 利 益 (千 円)	185,584	769,165
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,584	769,165
普通株式の期中平均株式数(株)	91,825	275,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当 期 純 利 益 調 整 額 (千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	852.33	6,179.74
(うち新株予約権)(株)	(852.33)	(6,179.74)

3. 株式分割について

当連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で普通株式 1 株に対し普通株式 3 株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1 株 当 た り 純 資 産 額	10,398.55 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	673.69 円
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	667.49 円

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第19期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
該当事項はありません。	<p>平成16年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 558,630株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,466.18円</td> <td>1株当たり純資産額 4,266.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 224.56円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 929.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 222.50円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 909.58円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,466.18円	1株当たり純資産額 4,266.54円	1株当たり当期純利益金額 224.56円	1株当たり当期純利益金額 929.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 222.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 909.58円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 3,466.18円	1株当たり純資産額 4,266.54円								
1株当たり当期純利益金額 224.56円	1株当たり当期純利益金額 929.97円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 222.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 909.58円								

6. 役員の変動

(代表者の変動)

該当事項はありません。

(その他の役員の変動)

平成15年9月26日付で中村敏明が監査役に就任いたしました。

平成15年10月1日付で宮下秀一が専務取締役に就任いたしました。

平成16年3月31日付で秋元邦夫が取締役を辞任いたしました。

平成16年5月10日付で伊東誠が常務取締役に就任いたしました。